



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 ノリタケ株式会社

コード番号 5331 URL <https://www.noritake.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 東山 明

問合せ先責任者 （役職名） 財務部長

（氏名） 加藤 剛敏 TEL 052-561-7116

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	68,314	△2.1	4,741	△12.9	6,664	△7.7	5,421	△10.4
2025年3月期中間期	69,789	3.3	5,444	11.3	7,218	3.7	6,049	4.4

（注）包括利益 2026年3月期 9,297百万円（138.0％） 2025年3月期 3,906百万円（△58.2％）
中間期 中間期

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	192.69	—
2025年3月期中間期	208.86	—

（注）2025年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	211,810	154,094	72.3	5,570.49
2025年3月期	198,312	150,862	75.6	5,286.10

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 153,176百万円 2025年3月期 149,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	65.00	—	70.00	135.00
2026年3月期	—	80.00			
2026年3月期（予想）			—	80.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	141,000	2.0	10,500	2.8	14,500	3.4	12,000	△7.3	436.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 中間期	28,103,498株	2025年3月期	29,034,398株
② 期末自己株式数	2026年3月期 中間期	605,595株	2025年3月期	662,553株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期 中間期	28,136,162株	2025年3月期 中間期	28,966,097株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の売上高は683億14百万円（前年同期比2.1%減少）、営業利益は47億41百万円（前年同期比12.9%減少）、経常利益は66億64百万円（前年同期比7.7%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は54億21百万円（前年同期比10.4%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

なお、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同期比較については、変更後の算定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

（工業機材）

オーダーメイド品は、国内では、主要顧客である軸受業界は持ち直しの動きが見られましたが、自動車・鉄鋼業界の生産は低調に推移したことから、売上は減少しました。海外では、北米において自動車・軸受向けが関税政策の影響、中国では鉄鋼向けが顧客の在庫調整、東南アジアでは自動車・軸受業界の景気低迷の影響を受けたため、海外全体で売上は減少しました。成長分野である電子半導体向けは、拡販に取り組み国内や中国で売上が増加しました。汎用品は、オフセット砥石などの汎用砥石は、国内向けは微増でしたが、海外向けはアジアが堅調に推移したもののタイパーツ高の影響を大きく受けたことから、売上は減少しました。研磨布紙は、海外向けは減少しましたが、国内向けが堅調であったことから、売上は微増となりました。その結果、工業機材事業の売上高は、275億19百万円（前年同期比3.1%減少）、営業利益は為替及び米国の関税政策の影響等を受けたことから、5億25百万円（前年同期比49.5%減少）となりました。

（セラミック・マテリアル）

電子ペースト及び電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料において、ADAS（先進運転支援システム）の進展等により搭載される電子部品数が増加している自動車向け、並びに需要が拡大しているAIサーバー向けが堅調に推移し、売上は増加しました。セラミックコアは交換需要・新規需要共に堅調で、売上は増加しました。石膏は海外の建材関係が回復傾向にあり、売上は増加しました。蛍光表示管は主要顧客の在庫調整の影響により、売上は減少しました。厚膜回路基板は米国向けの医療センサー用が減少したことから、売上は大きく減少しました。セラミック原料は、耐熱ガラス用及びディスプレイ用が大きく減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、241億59百万円（前年同期比2.1%増加）、営業利益は販売及び生産量の増加により、39億2百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

（エンジニアリング）

主力の焼成炉及び乾燥炉は、リチウムイオン電池用が減少したため、メンテナンス関連は堅調であったものの、売上は減少しました。混合装置及び濾過装置は、半導体・化学・食品向けが堅調で、売上は増加しました。超硬丸鋸切断機は、自動車向けの売上が大きく減少し、ロードカッターは、依然として公共工事が低調なことから売上は減少しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、135億23百万円（前年同期比6.8%減少）、営業利益は事業成長に向けた先行投資による費用増加の影響もあり、6億92百万円（前年同期比22.7%減少）となりました。

（食器）

国内は、ホテルやエアライン向けの受注が好調だったことに加え、インバウンド効果により直営店の売上も増加しましたが、商品ラインアップの見直しによる一部商品の終売を進めたことにより、国内全体での売上は微減となりました。海外は、メキシコのホテル・レストラン向けや中東のエアライン向け等の売上は堅調に推移しましたが、米国の関税政策の影響による購買心理の冷え込みや、中国・インドでは流通在庫の消化局面にあることから需要が減少したため、海外全体での売上は減少しました。その結果、食器事業の売上高は、31億11百万円（前年同期比3.6%減少）、営業利益は販売減に加え市場開拓に向けた先行費用の増加があり、3億79百万円の営業損失（前年同期は2億49百万円の営業損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、投資有価証券及び有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ134億97百万円増加し、2,118億10百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ102億65百万円増加し、577億16百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ32億32百万円増加し、1,540億94百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ11億69百万円減少し、111億77百万円となりました。また、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは36億42百万円の支出となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比33億80百万円増加の34億15百万円となりました。これは主に仕入債務の減少幅の縮小に加え、法人税等の支払額の減少により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出した資金は、前年同期比26億32百万円増加の70億57百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比40億50百万円増加の27億58百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が増加したものの、短期借入金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日（2025年11月7日）公表の「2026年3月期 第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年5月9日に公表いたしました通期業績予想値を修正しております。

なお、下期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル145円としております。

2026年3月期 通期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 138,000	百万円 9,000	百万円 12,500	百万円 10,500	円 銭 370.09
今回修正予想(B)	141,000	10,500	14,500	12,000	436.40
増減額(B-A)	3,000	1,500	2,000	1,500	
増減率(%)	2.2	16.7	16.0	14.3	
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	138,182	10,213	14,028	12,939	450.25

(注)業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては実際の業績と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,609	16,372
受取手形及び売掛金	28,377	30,215
電子記録債権	6,012	5,488
商品及び製品	11,735	11,962
仕掛品	16,557	17,499
原材料及び貯蔵品	7,776	8,128
その他	3,372	3,641
貸倒引当金	△35	△17
流動資産合計	90,406	93,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,204	23,579
その他（純額）	32,562	33,614
有形固定資産合計	52,766	57,193
無形固定資産	2,327	2,525
投資その他の資産		
投資有価証券	42,879	48,702
退職給付に係る資産	8,517	8,670
その他	1,545	1,562
貸倒引当金	△130	△134
投資その他の資産合計	52,811	58,800
固定資産合計	107,906	118,519
資産合計	198,312	211,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,076	6,439
電子記録債務	6,594	7,776
短期借入金	6,089	15,110
未払法人税等	2,649	1,689
賞与引当金	1,869	1,837
引当金	35	11
設備関係支払手形	112	80
営業外電子記録債務	3,703	4,504
その他	7,941	8,178
流動負債合計	37,072	45,626
固定負債		
引当金	670	618
退職給付に係る負債	1,425	1,420
その他	8,281	10,049
固定負債合計	10,377	12,089
負債合計	47,450	57,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,387	18,387
利益剰余金	95,246	94,720
自己株式	△1,494	△1,612
株主資本合計	127,771	127,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,593	19,033
為替換算調整勘定	2,578	3,189
退職給付に係る調整累計額	4,032	3,826
その他の包括利益累計額合計	22,205	26,049
非支配株主持分	885	917
純資産合計	150,862	154,094
負債純資産合計	198,312	211,810

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	69,789	68,314
売上原価	50,262	48,985
売上総利益	19,526	19,329
販売費及び一般管理費		
販売費	8,667	9,128
一般管理費	5,414	5,459
販売費及び一般管理費合計	14,082	14,588
営業利益	5,444	4,741
営業外収益		
受取利息	174	166
受取配当金	564	616
受取賃貸料	281	326
持分法による投資利益	1,013	938
その他	154	133
営業外収益合計	2,188	2,180
営業外費用		
支払利息	9	50
為替差損	298	33
固定資産賃貸費用	73	128
その他	32	45
営業外費用合計	413	257
経常利益	7,218	6,664
特別利益		
固定資産売却益	43	5
投資有価証券売却益	756	754
段階取得に係る差益	320	—
特別利益合計	1,120	760
特別損失		
固定資産処分損	174	141
汚染土壌処分費用	279	—
投資有価証券評価損	0	46
その他	—	0
特別損失合計	453	188
税金等調整前中間純利益	7,885	7,236
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,567
法人税等調整額	275	242
法人税等合計	1,809	1,809
中間純利益	6,075	5,426
非支配株主に帰属する中間純利益	25	5
親会社株主に帰属する中間純利益	6,049	5,421

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,075	5,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,610	3,440
為替換算調整勘定	△177	637
退職給付に係る調整額	△284	△206
持分法適用会社に対する持分相当額	△96	—
その他の包括利益合計	△2,168	3,870
中間包括利益	3,906	9,297
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,880	9,265
非支配株主に係る中間包括利益	25	31

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,885	7,236
減価償却費	2,492	2,713
段階取得に係る差損益 (△は益)	△320	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△14
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△485	△472
引当金の増減額 (△は減少)	8	△76
受取利息及び受取配当金	△738	△782
支払利息	9	50
持分法による投資損益 (△は益)	△1,013	△938
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△756	△754
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	46
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	130	136
汚染土壌処分費用	279	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,228	△1,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	119	△1,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,405	△500
その他	△785	1,255
小計	2,652	5,285
利息及び配当金の受取額	738	782
利息の支払額	△9	△50
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,347	△2,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	3,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,330	△7,224
有形及び無形固定資産の売却による収入	105	18
投資有価証券の取得による支出	△15	△116
投資有価証券の売却による収入	725	1,109
貸付けによる支出	△35	△34
貸付金の回収による収入	8	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△440	—
定期預金の預入による支出	△3,625	△3,362
定期預金の払戻による収入	2,621	2,914
その他	△438	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	△7,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,469	9,020
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△753	△4,144
配当金の支払額	△1,912	△2,013
その他	△96	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	2,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,644	△673
現金及び現金同等物の期首残高	17,991	11,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,347	11,177

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	28,388	23,667	14,505	3,227	69,789
外部顧客への売上高	28,388	23,667	14,505	3,227	69,789
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,040	3,757	895	△249	5,444

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	27,519	24,159	13,523	3,111	68,314
外部顧客への売上高	27,519	24,159	13,523	3,111	68,314
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	525	3,902	692	△379	4,741

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、各セグメントの損益をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、見直し後の配賦基準に基づいて作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2025年8月7日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式930,900株の取得及び消却を実施いたしました。当該自己株式の取得により、自己株式が4,142百万円増加しております。また、当該自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,028百万円減少しております。なお、当該自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において資本剰余金が18,387百万円、利益剰余金が94,720百万円、自己株式が1,612百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【ご参考】 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信 補足資料

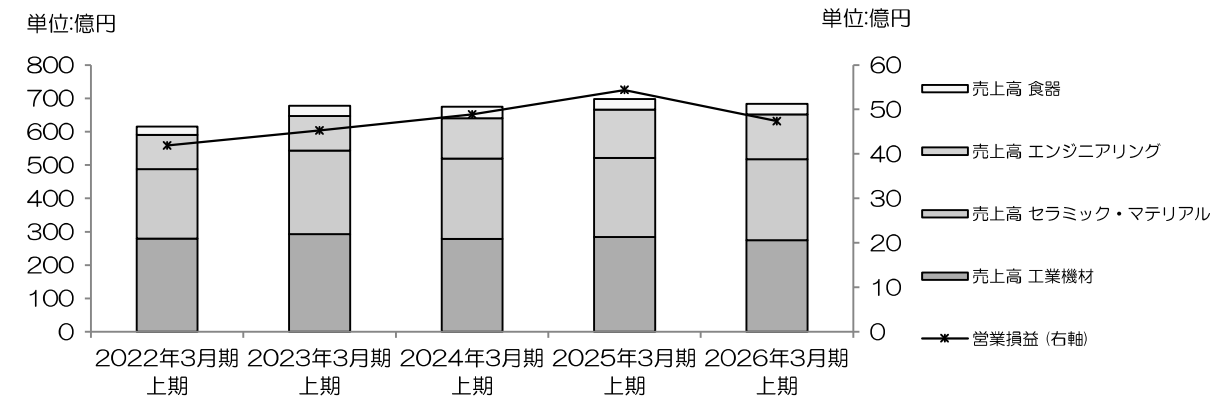
1. 当期連結業績の概要

【業績】	
売上高 683億円（前年同期比 15億円減収） 営業利益 47.4億円（前年同期比 7.0億円減益） USD 6.38円の円高、CNY 0.86円の円高により、売上高4.3億円減少、営業利益1.3億円減少 経常利益 66.6億円（前年同期比 5.5億円減益） 親会社株主に帰属する中間純利益 54.2億円（前年同期比 6.3億円減益）	
【連結の範囲】	
連結会社 23社（増減なし） 持分法適用会社 3社（増減なし）	
【特別損益】	
特別利益 7.6億円：投資有価証券売却益 7.5億円、固定資産売却益 0.1億円 特別損失 1.9億円：固定資産処分損 1.4億円、投資有価証券評価損 0.5億円等	
【中間配当金】	
中間配当 80円/株（前期中間65円/株） 期末配当 80円/株 予定（前期期末70円/株）	

(1) 業績推移		(単位：億円 四捨五入)					
		2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	対前年同期比
		上期実績	上期実績	上期実績	上期実績	上期実績	
売上高	工業機材	280	293	279	284	275	△ 9
	セラミック・マテリアル	208	250	240	237	242	5
	エンジニアリング	102	104	121	145	135	△ 10
	食器	25	31	35	32	31	△ 1
		615	678	676	698	683	△ 15
営業利益	工業機材	12.5	14.8	9.6	10.4	5.3	△ 5.1
	セラミック・マテリアル	28.8	28.0	32.3	37.6	39.0	1.4
	エンジニアリング	7.8	5.6	7.5	9.0	6.9	△ 2.0
	食器	△ 7.2	△ 3.1	△ 0.4	△ 2.5	△ 3.8	△ 1.3
		41.9	45.3	48.9	54.4	47.4	△ 7.0
(売上高営業利益率)		(6.8%)	(6.7%)	(7.2%)	(7.8%)	(6.9%)	-
経常利益		56.9	65.8	69.6	72.2	66.6	△ 5.5
親会社株主に帰属する 中間純利益		42.1	51.8	57.9	60.5	54.2	△ 6.3
1株当たり中間純利益※		145.70円	179.30円	200.27円	208.86円	192.69円	-
1株当たり純資産※		3,941.05円	4,326.28円	4,689.91円	5,146.90円	5,570.49円	-
USD 為替レート		108.5円	135.3円	142.6円	152.5円	146.1円	-

※ 2022年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しています。

売上高及び営業損益の推移（2022年3月期上期-2026年3月期上期）



(2) 設備投資及び減価償却費

(単位：億円 四捨五入)

	2025年3月期 上期		2026年3月期 上期	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工業機材	11	11	14	12
セラミック・マテリアル	6	8	25	8
エンジニアリング	6	1	1	2
食器	2	2	2	2
管理部門	14	3	24	4
合計	38	25	66	27

(3) 有利子負債

(単位：億円 四捨五入)

	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2025年9月	対前期比
有利子負債※	65	125	26	61	151	90
現金及び預金	142	146	213	166	164	△ 2
ネット有利子負債	△ 77	△ 22	△ 187	△ 105	△ 13	93

※ 有利子負債には、リース債務は含めておりません。

2. 2026年3月期の予想

(1) 重点施策

【工業機材】

- ・オーダーメイド品事業では、市場の変化に迅速に対応するため、従来の製品別から市場別（成長領域別）に事業体制を再編するとともに、徹底した収支改善（拡販・価格適正化・OEM活用・原価低減等）に継続して取り組みます。汎用品事業では、国内及びタイ国の製造体制の再編と整備により競争力を高め、収益改善を図ります。
- ・エレクトロニクス分野を中心に成長領域向けの新商品の開発、販路の拡大、増産体制の確立に取り組むとともに、国内及び海外の販売拠点の整備、販売・製造システムの刷新を進めます。

【セラミック・マテリアル】

- ・電子ペーストは、価格の適正化と製品ラインナップの拡充を進めるとともに、パワー半導体周辺材料への参入と量産化に取り組めます。電子部品材料は、主力の積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力の増強とともに、製造基盤の整備と原価低減による競争力の強化を図ります。2025年4月に印刷技術の中核とした事業ポートフォリオの再編を行いました。新たに高収益で高効率な事業基盤を確立します。
- ・成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）向け新商品の開発を進めます。

【エンジニアリング】

- ・主力のエネルギー、エレクトロニクス分野では、開発、販売、製造、品質管理体制の整備と、アフターサービス（メンテナンス・消耗品販売等）体制の確立により、シェアの拡大を図ります。
- ・新しい分野（医薬、半導体、サーキュラーエコノミー）への参入と市場の開拓、成長領域（環境・エレクトロニクス・ウェルビーイング）での新用途・新商品の開発を進めます。

【食器】

- ・米国の収益改善と各国の販売体制の構築を進めるほか、環境負荷を低減する素材の採用など、新商品開発に取り組むとともに、事業基盤（製造・販売・技術）の整備を推進します。
- ・ブランド力向上と新分野（インテリア・ライフスタイル等）への参入を図るとともに、今後の成長が見込まれる海外HoReCa※市場での拡販に取り組めます。

※ HoReCa（ホレカ）：Hotel（ホテル）、Restaurant（レストラン）、Cafe / Catering（カフェ / ケータリング）の略語

【設備投資金額】

設備投資 150億円

減価償却費 60億円

(2) 業績予想

(単位：億円 四捨五入)

		2025年 3月期	2026年3月期 業績予想			
		通期実績	上期実績	下期予想	通期予想	通期増減
売上高	工業機材	564	275	280	555	△ 9
	セラミック・マテリアル	455	242	243	485	30
	エンジニアリング	291	135	165	300	9
	食器	72	31	39	70	△ 2
		1,382	683	727	1,410	28
営業利益	工業機材	18.3	5	8	13	△ 5
	セラミック・マテリアル	67.3	39	35	74	7
	エンジニアリング	17.3	7	13	20	3
	食器	△ 0.6	△ 4	2	△ 2	△ 1
		102.1	47	58	105	3
経常利益		140.3	67	78	145	5
親会社株主に帰属する当期純利益		129.4	54	66	120	△ 9

(下期想定為替レート USD=145円)